
研究内容のご紹介

2024年度



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

目次

研究の方向性	4
■ 研究プログラム	
地方自治体におけるEBPM人材の育成	研究代表者 飯塚 信夫 5
子どもの学力や非認知能力に関する包括的要因分析	研究代表者 伊芸 研吾 5
未来の水ビジョン (水に関する社会共通基盤(水みんフラ)を支える卓越人材の体系的な育成についての研究)	研究代表者 沖 大幹 6
財政危機時の緊急対応プラン	研究代表者 加藤 創太 6
コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察	研究代表者 柯 隆 7
民間主導で健康・医療・介護分野の課題を解決する人材育成に関する研究	研究代表者 渋谷 健司 7
科学技術イノベーション政策を担う「つなぐ人材」の能力とその育成	研究代表者 城山 英明 8
感染症対策の定量的分析：モデルの検証と拡張による「感染症経済学」の構築Ⅱ	研究代表者 千葉 安佐子 8
データに基づいた健康・医療政策人材開発に関する研究	研究代表者 徳田 安春 9
学び・教育と社会保障・税の相互影響に関する研究	研究代表者 土居 丈朗 9
世界インフレ後の経済政策レジームに関する研究	研究代表者 早川 英男 10
資源・エネルギー循環型社会の構築に必要な施策 ～制度、企業環境、人材の教育・育成における日欧比較からの考察～	研究代表者 平沼 光 10

「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムのフォローアップ	研究代表者 平沼 光	11
「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムのフォローアップ	研究代表者 平沼 光	11
地域に根ざした医療 DXの実装に向けた人材開発に関する政策研究	研究代表者 藤田 卓仙	12
AI時代の先生～教職の制度設計を再構築する	研究代表者 松本 美奈	12
ウェルビーイングを育む教育パッケージの開発・検証	研究代表者 宮田 裕章	13
税・社会保障一体改革のグランドデザイン 全世代型社会保障改革とその検証Ⅱ	研究代表者 森信 茂樹	13
学び続ける教員を支える生成 AI に関する学びの場づくり	研究代表者 吉田 壘	14
新たな土地法制の検証と普及に向けた連携	研究代表者 吉原 祥子	14
■ CSR研究プロジェクト		15

研究の方向性

戦後75年余が過ぎ、国内外を問わず、社会の大きな転換が進んでいます。

この大転換は、日本にとって、戦後の政治・経済・社会の体制から本格的に脱皮し、市民一人ひとりが独立した人間として、自らの人生と社会の充実、国家の再生、平和の維持に携わる新しい時代が来たことを意味しています。

また、この新たな時代を創るための政策研究・実践のイノベーター（革新者）として、戦後の体制から独立した政策シンクタンクが必要になっていることを意味しています。

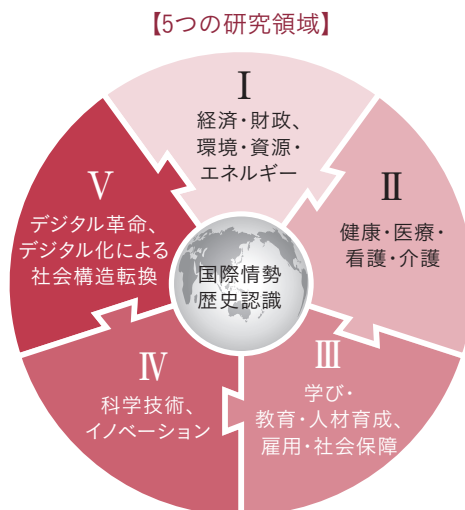
当財団は、この意味でのイノベーターを目指し、2021年10月に研究部門の体制を抜本的に改革いたしました。

日本の社会構造が護送船団体制から市民一人ひとりの独立の気概に基づくものへと大きく転換する時代に、イノベーターとしてのシンクタンクが為すべきことは何でしょうか？ それは、国際情勢や歴史認識への冷静な視座を失うことなく、個々人の人生と社会の充実、国家の再生、平和の維持に向けたテーマの政策研究と実践に力を注ぐことです。

とりわけ、当財団の新しい研究体制においては、

- 経済・財政、環境・資源・エネルギー
- 健康・医療・看護・介護
- 学び・教育・人材育成、雇用・社会保障
- 科学技術、イノベーション
- デジタル革命、デジタル化による社会構造転換

の5つの重点領域を設定し、これらの領域のテーマを持つ研究プログラムの政策研究・実践活動を並行して進めております。



本冊子『研究内容のご紹介』（デジタル版は<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4532>）は、2024年7月現在研究を進めている研究プログラム、研究者と研究内容をご紹介します。

研究部門が新たな出発をしてからまだ日が浅く、試行錯誤も多々続いておりますが、国際研究奨学財団として1997年に発足以来、今日まで長い間のご厚情に改めて感謝申し上げますとともに、今後ともご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



地方自治体におけるEBPM人材の育成

プログラムの
詳細はこちら▼



地方自治体においてデータの利活用を通じたEBPM（Evidence Based Policy Making）の実施を担う人材が不足する中、より効果的な地域政策の実現に向けて地方自治体におけるEBPM 人材の育成が喫緊の課題となっている。本研究では、以下の柱を中心に、先駆的モデル事業として実際に特定の自治体と連携し、「行政×データ」といった視点から“政策現場で求められる”データ利活用の基本スキル習得に向けた研修プログラムを構築、実施することで自治体のEBPM 人材の育成に取り組む。さらに研修成果の検証を通じ、研修プログラムの構築、実施及び習得したスキルの実践利用といった政策分野におけるデータ教育の育成モデルを他の自治体にも応用可能なより汎用的なものへ

と整備することを目指す。

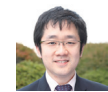
- 1) 自治体職員向けEBPM 研修プログラムの構築及び実施
- 2) 地域データの作成・公表及び自治体への提供
- 3) 地域政策課題の解決に向けたデータ利活用の実践、訓練機会の提供（政府主催コンペへ応募）
- 4) EBPM の実施を促す環境整備に向けた基礎調査

■ 研究代表者



飯塚 信夫
研究主幹

■ 研究分担者



平田 英明
主席研究員



小巻 泰之
主席研究員



大塚 芳宏
主席研究員



浦沢 聡士
主席研究員



山澤 成泰
主席研究員

（アルファベット順、以下同）

子どもの学力や非認知能力に関する包括的要因分析

プログラムの
詳細はこちら▼



近年、児童生徒の学力や非認知能力に対する社会的関心が極めて高く、これらに影響を与える要因を解明することは政策的意義が高い。このような背景のもと、自治体や民間企業では認知能力や非認知能力のデータを精緻に、または長期間にわたり収集し始めている一方で、教育経済学や実証分析の専門家の観点からこれらのデータを政策提言に繋がる形で活用する余地は多分にあると考えられる。本研究は、このような自治体や民間企業と協力し、学力に代表される認知能力と学力以外の非認知能力の要因について包括的に解明することを試みる。本研究で得られた知見や政策的インプリケーションは協力者の自治体や民間企業に直接提言すると共に、研究成果報告会

やディスカッションペーパーなどを通じ情報発信する他、研究関係者のネットワークを活かし、政策担当者や教育分野の実務者や研究者などに広くアウトリーチを行う。

■ 研究代表者



伊芸 研吾
主席研究員

■ 研究分担者



中室 牧子
研究主幹

未来の水ビジョン

(水に関する社会共通基盤(水みんフラ)を支える卓越人材の体系的な育成についての研究)

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



沖 大幹
研究主幹

■研究分担者



橋本 淳司
研究主幹



中村 晋一郎
主席研究員



笹川 みちる
主席研究員

現在までの日本の安全な水の安定供給を支え、水の災禍を低減させているのは、上下水道、農業水利施設、治水施設などの構造物(いわゆるインフラ)、自然生態系や人為的な生態系、それらに関わる人や組織といった要素が組み合わさったシステム全体=水に関する社会共通基盤(水みんフラ)だ。しかし、人口減少、土地利用変化、財源不足、担い手不足、災害の頻発化などのため、持続可能な維持管理が困難になっている。

都市のみならず地方においても、地域に合った「水みんフラ」の再構築による、持続可能な維持管理、突発的な事故や災害への対応体制の整備が急務で、それには「水みんフラ」に関する総合知を習得した卓越人材(水みんフラ卓越人材)が

不可欠だ。実際、地域でのリスク管理が不十分なため年間2万件の水道事故が起こり、能登半島地震のような災害時には断水の長期化が避けられない。こうした実態が示す通り、自治体内のみならず地域と協働したリーダーシップを執る卓越人材が求められている。日本各地を見回すと、コミュニティでの水道の維持管理や、市民普請でグリーンインフラを整備するケースで、そうした卓越人材が地域社会を先導するケースが多い。

本研究ではこうした水みんフラ卓越人材がどのように育成され、彼らを中心とした組織がどのように生まれ、ノウハウがどのように共有されているかを調査研究・集約し、卓越した水みんフラ人材を体系的に育成する方策を提言する。

財政危機時の緊急対応プラン

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



加藤 創太
研究主幹

■研究分担者



愛宕 伸康
主席研究員



小林 庸平
主任研究員



小黒 一正
研究主幹



対木 さおり
主任研究員

日本において財政危機が生じた際に、政府・日銀が取るべき具体的な対応策について、数値シミュレーションや法的制度的分析に基づき提言する。本研究のスコープは危機時の対応であり、危機の要因分析ではない。政府が危機時に迅速かつ的確な対応を取ることを可能とし、国民生活の損失を抑えることを研究の目的とする。

財政危機はテールリスクであり、各時点での発生確率は非常に低い。ただ、発生すれば国民生活に甚大な負の影響を与えうる。想定外は許されない。市場の投機的な動きを未然に防ぐ上でも、緊急対応策の準備は有益だ。

本研究における危機対応策は、長期金利のレベルに応じて「危機の前兆的段階」と「危機の初期

段階」の2段階に分かれる。危機時の状況を、数値シミュレーションの実施などを通じて具体的に設定し、危機時の市場沈静化対策、財政の応急措置、緊急時の歳出削減案などの対応策を、具体的な数値と法的根拠に基づき提示する。また、国債保有率が50%を超える状況になっている日本銀行については、危機時の財務状況のシミュレーションと信認保持のあり方につき、補論として詳しい分析を行う。

コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



柯 隆
主席研究員

■ 研究分担者



江藤 名保子
研究員



福本 智之
研究員



劉 傑
研究員



孟 渤
研究員

この研究プログラムは、コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に焦点を当て、これからの中国社会を展望し、同時に、今後の日中関係のあり方について提言する。

世界の工場であり、世界の市場でもある中国は、3年間のコロナ禍を経て、どのように変化していくのか。中国がどこへ向かっているかを明らかにすることは世界にとり、日本にとり、重要な研究課題である。

中国経済は世界二番目の規模を誇っているが、これからも成長を続けることができるかどうかについて、マクロ経済データをもとに理論的に考察していく。

コロナ禍の後遺症を受けて、若年層の失業率が

上昇し、所得格差は急速に拡大している。もともと共同富裕政策を掲げ、貧困を撲滅しようとする習政権は、貧困が再び深刻化するという課題に直面している。これらの現状を踏まえ、中国社会の不安定化の可能性を明らかにする。

さらに、中国政治のあり方について、習政権の権力構造と正当性について理論的に考察し、習政権がめざす国家像に迫る。

民間主導で健康・医療・介護分野の課題を解決する人材育成に関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



渋谷 健司
研究主幹

■ 研究分担者



藤田 卓仙
主席研究員



稲葉 基高
主任研究員



熊谷 直大
主任研究員



櫻井 早苗
主任研究員



徳田 安春
研究主幹

この研究は、「ポスト・コロナ時代における持続可能で回復力のある医療、看護、介護システムの構築に関する研究」(2021～2023年)からの提言をもとに、民間主導で新たな健康医療介護ビジネスモデルを推進するための人材を育成することを目的とする。公的な健康医療介護システムの限界が明らかになっている中、既存の政策研究には限界があり、革新的なアイデアやビジネスモデルの議論が不足している現状を打破し、新しい健康医療介護ビジネスモデルの創出を行う。

この研究では、研究者と実務家を結びつけ、ハンズオンでのメンタリングやトレーニングを通じて、健康医療介護領域での専門知識を持ちながらも、社会全体を俯瞰し、国際的な視点から課題

に取り組む能力を持つ人材を育成する。また、ステークホルダーと連携し、メディアなどを活用して社会に貢献し、実践を効果的に推進できる能力も養う。

この研究は、自治体、企業、市民社会を中心にコミュニティに焦点を当て、地域における成功事例や革新的な取り組みを参考にしながら、新しいテクノロジーやビジネスモデルを通じて民間からの革新を促進する。この斬新なアプローチは、既存の枠組みにとらわれないアイデアを生み出す可能性があり、東京財団政策研究所が、イノベーションを推進する人材を育成するハブとしての役割を果たす基盤となることが期待される。

科学技術イノベーション政策を担う「つなぐ人材」の能力とその育成

プログラムの
詳細はこちら▼



現代の科学技術政策では、個別研究開発を対象とするのではなく、様々な分野における望ましい社会変革実現との緊密な連携が求められている。そのような連携のためには、科学技術政策と個別の社会課題解決実施を目指す各セクター別政策との調整メカニズム、科学技術政策と安全保障政策間の政策連携、民間セクター（企業、研究機関）によるELSI（倫理的・法的・社会的課題）への自律的対応が必要になる。そして、このような調整・連携・自律的対応を可能にするためには、単に制度的なメカニズムが存在するだけでは十分ではなく、それらの仕組みを担う人材の確保と能力育成が重要になる。具体的には、「つなぐ人材」、すなわち、科学技術政策とセクター別政策、科学技術

政策と安全保障政策、研究開発とELSI対応を「つなぐ人材」が必要になる。本研究プログラムでは、政府（内閣府等）、地方自治体、企業、研究機関といった様々な組織で求められている「つなぐ人材」に求められる具体的能力要件を定義するとともに、そのような能力を確保するために必要な具体的な能力育成プログラムの要素（研修、人事交流・キャリアパス、外部連携の仕組み等）について国内外の人材育成・活用に関する事例研究を通して明らかにし、政策提言を行う。

■研究代表者



城山 英明
研究主幹

■研究分担者



岸本 充生
研究主幹



黒河 昭雄
主任研究員



松尾 真紀子
主席研究員



鈴木 一人
研究主幹

感染症対策の定量的分析： モデルの検証と拡張による「感染症経済学」の構築II

プログラムの
詳細はこちら▼



感染症研究の多くは医学的側面からなされている。感染症の流行自体、あるいは感染対策により経済活動が抑制されることの経済的インパクトは指摘されているものの、研究は相対的に少ない。感染症対策のコスト・メリットの比較に資することを目的とし、本プログラムでは、感染症が与える社会・経済への影響を分析する。手法として、①シミュレーションによる感染拡大と経済活動の再現と、②データを用いた実証分析の二本立てとする。①については、先行する研究プログラムで感染症対策の効果を調べるために用いたエージェント・ベース・モデルに、エージェントの適応的行動と経済パラメータを導入する。これにより、経済をマクロレベルで再現するとともに、セクターレベルでも計測が可能

となる。また、人々の行動特性が感染症動向と経済に与える影響についても比較分析する。②については、公的統計をはじめとする利用可能なデータを元に、実際に感染症の流行とその対策によって社会が被った損失を定量的に分析する。先行する研究プログラムでは、コロナ禍における婚姻数・出生数の減少、後遺症による就労への影響、濃厚接触者の隔離による就労への影響等について分析している。本プログラムでもこうした取り組みを継続する。シミュレーション、実証分析のいずれの研究においても、得られた成果は一般市民に分かりやすい資料として公表するほか、分析の詳細を論文化する。

■研究代表者



千葉 安佐子
博士研究員/政策研究ポスト・
ドクトラル・フェロー

■研究分担者



小林 慶一郎
研究主幹

データに基づいた健康・医療政策人材開発に関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



この研究は、大規模な健康医療・看護・介護データを分析し、政府から独立したシンクタンクとして、喫緊の国民的な課題にもかかわらず政府が提案を躊躇している健康医療・看護・介護の諸課題に焦点を当てる。最新の定量的な研究方法を用いて問題を分析し適切な政策提言を行いながら、データ駆動型の政策人材の育成も目標とする。具体的には、下記の3つのテーマについて、データ分析に基づいて政策提言を行う。オンライン版の政策提言書の発行とシンポジウムを実施するのみならず、国民・政府・自治体・政治家・メディアへ広く発信し、その政策が実装されるように働きかける実装科学的活動を行う。右記の医療の実態を実証的に明らかにして、その課題に対

する具体的な政策提言と人材育成を実施する。

- (1)医療提供体制改革
- (2)財源の多様化改革
- (3)医療人材育成改革

医療と社会の分野における期待される具体的な成果は、医療分野では患者中心のケアと地域医療サービスの充実であり、社会では医療資源の適正な利用と持続可能な財源確保、効果的な医療費管理と患者生活の質向上がある。医療人材育成改革に人材養成プログラムを位置付ける。

■研究代表者



徳田 安春
研究主幹

■研究分担者



水野 篤
主任研究員



向川原 充
研究員



中島 啓
主任研究員



渋谷 健司
研究主幹

学び・教育と社会保障・税の相互影響に関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼



政府は、今年6月に「こども未来戦略方針」で、児童手当の拡充を打ち出すとともに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023 改訂版」で、リ・スキリングを含む「三位一体の労働市場改革」を進めることとした。これらを踏まえ、次の2点を研究目的として、学び・教育と社会保障・税の相互影響に関する研究を行う。(1) 2010～2011年に子ども手当の創設と所得税制の改正があるなど、子育て世帯の可処分所得に与えた影響を通じ、その後の子育て世帯における夫婦の育児時間や子どもの教育(教育機会や学力や非認知能力)にどんな効果をもたらしたかを分析する。この分析は、日本家計パネル調査(JHPS)等のパネルデータを用いて行う。この分

析結果を踏まえ、今後予定される児童手当の拡充が子どもの教育等にもたらす政策的含意を導き出し、必要とされる政策を提言する。(2) JHPSでは、自己啓発や学び直しに関する調査も行っている。これを基に、政府が今後行うリ・スキリングによる能力向上支援のために必要な政策提言に資する次の分析を行う。自己啓発や学び直しの実施(リ・スキリング)には、所得・生活状況等がどの程度影響するか(社会保障や税制が可処分所得に与える影響が加味される)。リ・スキリングには、「年収の壁」が影響を及ぼしているか。リ・スキリングによって、可処分所得や雇用条件(正規・非正規)等がどう改善するか、そして経済全体の所得格差をどの程度是正するか。

■研究代表者



土居 丈朗
研究主幹

世界インフレ後の経済政策レジームに関する研究

プログラムの
詳細はこちら▼

■研究代表者

早川 英男
主席研究員

1980年代から30年あまり、新自由主義が主要国の経済政策を支配するレジームだった。しかし、2010年代に入ると、世界金融危機の発生、格差拡大への批判、地球環境問題への関心の高まりなどを背景に新自由主義は没落し、新たな経済政策レジームを求める動きが広がっていた。一時は、マクロ経済政策に重心を置く金融政策から財政政策への移行、脱炭素や国際租税に関する国際協力の実現など、新たな経済政策の枠組みが実際に実現しつつあるかに思えた。

ところが2022年に入ると、予想外の形で世界的にインフレ率が高まり、主要国の多くでは金融引き締めによるインフレ抑制が喫緊の政策課題となった。長年デフレに悩まされてきた日本でさえ、足もとで

は物価高を背景に金融政策の転換が議論されるようになってきた。

とはいえ、現在の世界インフレは恐らく一時的な現象だと思われる。この世界インフレの抑制にある程度の目的が立てば、もう一度新たな経済政策レジームの探求が再開されるに違いない。本プログラムでは、幾つかのシナリオを想定しつつ、ポスト新自由主義の経済政策がどのような方向に向かうのかを考察する。

資源・エネルギー循環型社会の構築に必要な施策
～制度、企業環境、人材の教育・育成における日
欧比較からの考察～プログラムの
詳細はこちら▼

■研究代表者

平沼 光
研究主幹

カーボンニュートラルに向けて日本を含め世界では脱化石燃料を進めるエネルギー転換が加速しているが、カーボンニュートラルを達成し持続可能な社会を構築するためにはエネルギー転換のみならずサプライチェーン全体を脱炭素化する資源・エネルギーの循環型社会を構築していく必要がある。そのためにはサプライチェーンの上流となる原材料の調達と下流で発生する廃棄物処理における脱炭素化が欠かせず、欧州のカーボンニュートラル政策である欧州グリーンディールでは、エネルギー転換と、原材料と廃棄物処理における脱炭素化を進める資源循環政策としてのサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が、カーボンニュートラルに向けた政策の両輪として推進されている。

一方、日本ではエネルギー転換とサーキュラーエコノミーは別々のものとして扱われがちで、カーボンニュートラルに向けた資源・エネルギーの循環型社会を構築していく上では十分なものはなっていない状況にある。

このままでは日本のカーボンニュートラル達成に向けて十分な効果が得られないことが懸念されるばかりか、資源・エネルギー循環型社会の構築に必要な技術開発やそれに伴う産業化などで国際競争力を失う危険性がある。本研究では日本のカーボンニュートラルの達成と国際競争力の向上に向けて、日本が資源・エネルギーの循環型社会を構築していくために必要となる施策を提示する。

「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムのフォローアップ

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



平沼 光
研究主幹

研究期間2020年4月～2023年3月にて実施した「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムは、その成果としてカーボンニュートラルにむけて必要となる日本の施策を導き出した。本プログラムでは、「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムの成果をさらに発信し、カーボンニュートラルに向けた日本の動きを促進することを目的とする。

※「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラムについては以下を参照。
https://www.tkfd.or.jp/programs/detail.php?u_id=19 ▶



「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムのフォローアップ

プログラムの
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



平沼 光
研究主幹

研究期間2019年4月～2022年3月にて実施した「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムは、その成果として日本におけるブルーエコノミーの構築に必要な施策を導き出した。本プログラムでは、「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムの成果をさらに発信し、日本のブルーエコノミー構築を促進することを目的とする。

※「ブルーエコノミーの国際動向と日本の状況分析」研究プログラムについては以下を参照。
https://www.tkfd.or.jp/programs/detail.php?u_id=18 ▶



地域に根ざした医療DXの実装に向けた人材開発 に関する政策研究

プログラムの
詳細はこちら▼



医療DXが世界で進められている中、これまでの失敗事例を踏まえ、日本における超高齢化や今後来るであろうパンデミックや災害等に対応可能な、持続可能なヘルスケアシステムの実現が求められる。本研究プログラムは、そのための鍵となるデータ活用のための分散型・出口規制によるモデルを提示し、データの二次利用や新技術の適切な活用に向けて、運用に際して求められるルールと人材育成のあり方に関する政策研究を行うものである。

そのため、

- 1) 分散型のデータシステム・出口規制へのシフトのためのガバナンス
- 2) 収集したデータの地域での活用

3) 生成AIやメタバース等の新技術の地域実装

に関する（人材育成の観点を含めた）政策研究を、先駆的な取り組みを行っている自治体（つくば市、茅野市、吉備中央町、長崎県、新潟県、神奈川県等）や産学官コンソーシアムとの連携で実施する。多領域の専門家・市民が連携し、地域に根ざした医療DXの実践を都市・地方によらず実現することを目指して、複数地域で人材育成を含めた取り組みを実際に行いながら、関連する政策提言や国内外への情報発信を行う。

■研究代表者



藤田 卓仙
主席研究員

■研究分担者



窪田 杏奈
研究員



牧 尉太
主任研究員



佐藤 大介
主席研究員



須田 万勢
主任研究員



渡邊 亮
主任研究員

AI時代の先生～教職の制度設計を再構築する

プログラムの
詳細はこちら▼



子どもたちの未来を拓くには、義務教育の質の向上が不可欠です。そのためには何よりも教員の質を担保する教職の制度設計を再構築する必要があります。

そこで私たちは①教員養成・採用・研修・処遇の制度設計を歴史的・政策的にふりかえりながら、教職大学院も含めた高等教育全体が急速な社会的・技術的变化に適合できるよう制度の見直し策を提言する②東京都内の教育委員会の協力を得て、現職教員が自信を持って教壇に立つことを支援するガイドブックを「算数」で作成し、そのプロセスも含めて全国の教育委員会に発信する—この2点に重点を置いて研究プログラムを進めます。

ここで問題になるのはAIの活用です。政府の掲げる「教育のAI化」政策が、教員にどのような影

響を及ぼしているのか把握する必要があります。AIの活用は、学校・教員によってかなり差があることが予想されるため、これについても東京都内の小学校での実態に絞って把握していきます。

ガイドブックの作成や発信にはAIを活用することになりますが、私たちはAIに思考をゆだねるのではなく「自ら考える人（教員も子どもも）」の育成が重要だと考えています。

急速な変容を遂げているAI時代において、義務教育を担う教員の専門性、役割とは何か。これまでとどのように変わっているのか、いないのか。プログラム全体を通して、世界の未来を担う子どもたちに豊かな学びの場を渡せるようさまざまな支援策を提案していきます。ぜひ、一緒に考えていただけませんか。

■研究代表者



松本 美奈
研究主幹

■研究分担者



貝塚 茂樹
研究主幹

ウェルビーイングを育む教育パッケージの開発・検証

プログラムの
詳細はこちら▼

2021年6月に公表された骨太方針にも明記され、国内政策でも浸透しつつあるウェルビーイングであるが、教育においてもウェルビーイングを軸にした未来像が描かれるようになっている。さらに、近年、教育分野でも注目を集める生成AI技術や、アート活動とウェルビーイングとの関連が明らかになりつつあることも踏まえ、本研究では、1.ウェルビーイングを育む教育パッケージの開発・検証、2.全世代を対象としたウェルビーイング型教育パッケージの検討を行う。

1.では、生成AIを教育ツールとして活用して効率的にパーソナライズされた教育方法、生成AIを起点に多様な意見を把握し生成AIとの対話を通して自分の考えを作っていく新しい教育方法、アートの「対話型鑑賞」の手法を応用した多様な意見の把握と「自ら問いを立てる力」を育んでいく手法等を開発し、特定の地域をフィールドとし、求められる人材の育成につながるか等の有効性を確

認する。

2.では、1.で開発したウェルビーイング志向型教育パッケージを基に、より幅広い世代に適用することを目的として、ウェルビーイング志向型教育の実態や意向調査を実施し、生成AIやアートの考え方を活用した教育手法とウェルビーイングの関連要因の検討、今後期待される効果や障壁などについて分析するとともに、集団特性に応じた効果的なアプローチ方法などを専門家委員会を設置して検討する。

■ 研究代表者

宮田 裕章
研究主幹

■ 研究分担者

石川 善樹
主席研究員金森 由晃
研究員窪田 杏奈
研究員村上(内藤) 愛恵
研究員櫻井 桂子
研究員立森 久照
主席研究員高野 翔
主席研究員税・社会保障一体改革のグランドデザイン
全世代型社会保障改革とその検証IIプログラムの
詳細はこちら▼

「出生数80万人割れ」の衝撃が日本社会を襲い、岸田政権は今後数年かけて「異次元の少子化対策」を実行することとしている。少子化と高齢化の同時進行は、社会保障の持続可能性に疑義を生じさせ、国民の将来不安を高め、経済成長にもネガティブな影響を及ぼすなど極めて深刻な問題である。政府が2023年6月に公表した異次元の少子化対策の骨格及びその制度化・実施について、どのような課題があるのか、専門家を集めて検証をしたい。

また最大の課題とも言えるのは、少子化対策の財源問題である。歳出改革や医療保険を中心にした社会保険料の引き上げなどが検討されているが、安定的な恒久財源での対応が必要となる。そのためには、消費税や所得税、更には資産税など税制も含めた負担のベストミックスを探る必要がある。また国民の理解を求めるためには、給付と負担の具体的な姿を示す必要もある。これらの点について、専門家を集めて給付と負担のベストミックスを探っていききたい。

■ 研究代表者

森信 茂樹
研究主幹

■ 研究分担者

岡 直樹
主任研究員

学び続ける教員を支える生成AIに関する学びの場づくり

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



吉田 暁
主席研究員

ChatGPTを始めとする生成AIの汎用性は高く、社会に及ぼす影響が大きくなっているため、社会の全構成員が理解を深め、注意点をふまへながらも活用できるようになることが肝要である。社会の全構成員が学ぶという観点では、義務教育を含む教育機関における教育や活用は欠かせず、特に、学習者の学びを支える教員自身が新たな技術を理解し、活用できるようになる必要がある。ただし、教員の負担は年々増加しており、教員に対する支援が十分とは言えない状況である。

そこで、本研究では、教育現場における生成AIの理解の深化と活用の促進を目指して、「学び続ける教員を支える生成AIに関する学びの場づくり」、つまり教員が最新の情報を含む形で生成AIの理解を

深め、実践知を効率的に共有し合える環境を構築することを目的とする。具体的には、質問紙調査を通して教育における生成AI活用に関する現状と課題や教員のニーズを明らかにし、最新の情報も含めて生成AIについて学ぶことができるオンライン研修の開発と評価、実践知を情報共有できるコミュニティおよびプラットフォームの構築と評価を行う。

これらの研究を通して、教師の負担をできるだけ小さくしながら生成AIの最新情報や活用事例を効率的に日本全体で共有する環境を提供すると同時に、本研究で得られた知見をふまえて、継続的な学びが求められる時代における研修やコミュニティのあり方を含めた教員支援に関する政策提言を行う。

新たな土地法制の検証と普及に向けた連携

プログラムの
詳細はこちら▼



■研究代表者



吉原 祥子
研究員

本研究は、近年の国による一連の土地法制改革で成立した諸制度について、その現状を検証し、普及段階における課題を分析するとともに、新たな諸制度を活用した課題解決の実践に向け関係者の連携を図ることを目的とする。

人口減少・高齢化を背景に、手入れの行き届かない空き地や所有者不明土地の増加が社会課題となる中、近年、国は関連諸制度の抜本的な見直しに取り組んできた。相続登記の申請義務化をはじめ、所有者不明土地の利用の円滑化策や、土地・建物に特化した新たな財産管理制度、さらに相続により取得した土地を手放して国庫に帰属させることを可能とする制度など、多岐にわたる

制度が実現した。他方、制度活用を試みる地域の現場では、ひとたび所有者不明となった土地の解決コストの大きさや、市町村の人員・財源が限られ地域の自治会やNPO等も高齢化が進む中、実際の取組みを担う人材の確保のあり方など、次なる課題も見えてきている。

そこで、本研究では、新たな諸制度が地域で有効に機能し土地問題の予防・解決に積極的に生かされるよう、運用状況の検証を行うとともに、自治体等の関係者と連携し、制度を活用した実践的な取組みに向けモデル事業を行うことを目指す。

CSR研究プロジェクト

プロジェクトの
詳細はこちら▼



研究の目的と背景

環境問題、格差の拡大、基本的人権の侵害などがもたらす社会課題が多様化・複雑化し、国際的な協調路線の変容や政府部門の守備範囲の縮小も進む中、社会課題の解決に向けた民間部門への期待がこれまで以上に高まっています。

また、大規模災害対応やコミュニティ特有の課題に対しては、行政や政府の枠組みだけでは対応できないことが増え、企業も、社会の構成員として責任を持って、こうした問題と向き合うことが求められるようになりました。

このような「CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）」の概念は近年日本でも広く浸透し、CSRレポートやウェブサイトで実績を紹介する企業も増えました。しかしながら、多くの場合、事例紹介にとどまっているのが現状で、せっかくのCSR活動でありながら、各社が持つ高い問題解決能力が認識されないままになっています。

そこで、東京財団政策研究所では、企業の強みを活かした社会課題の解決が加速するようなCSR活動を、日本社会で醸成していくことを目指し、実務家や有識者による委員会（下記参照）のもと、2013年度に「CSR研究プロジェクト」を立ち上げました。

CSR委員会メンバー（50音順）



有馬 利男

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・
ジャパン代表理事／
元富士ゼロックス（現富士フイルムビジネスイノベーション）
代表取締役社長



小宮山 宏 <座長>

三菱総合研究所理事長／プラチナ構想
ネットワーク会長／東京大学第28代総長



岩井 克人 <座長代理>

東京財団政策研究所名誉研究員／
神奈川大学特別招聘教授／
東京大学名誉教授／日本学士院会員



中林 美恵子

東京財団政策研究所常務理事（研究部門担当）



川口 順子

東京財団政策研究所名誉研究員／
武蔵野大学国際総合研究所名誉顧問／
元環境大臣／元外務大臣／
元内閣総理大臣補佐官／元参議院議員

CSR白書のご案内

東京財団政策研究所では、2013年度より多くの企業にご協力をいただき、CSRについてのアンケートを実施するとともに、インタビューに基づく企業事例と有識者論考を合わせて『CSR白書』を刊行してまいりました。

近年、人材を中長期的な企業価値向上を目指すための投資対象として捉える「人的資本経営」の動きが活発化しています。2024年度は、CSRと「人的資本経営」の関係性をテーマに設定し、各企業の実践内容やその動機、創出される経済的・社会的価値などについて探ります。

当財団ウェブサイトにて過去の白書もダウンロードいただけますので是非ご覧ください。





東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

2024年7月発行

(本紙に掲載されている情報は、2024年7月1日時点の情報です)

【発行元】

公益財団法人 東京財団政策研究所 研究部門

〒106-6234

東京都港区六本木3-2-1

六本木グランドタワー 34階

TEL: 03-5797-8401

<https://www.tkfd.or.jp>

pr_support@tkfd.or.jp



無断転載、複製及び転訳載を禁止します。

東京財団政策研究所は、日本財団及びポートレース業界の総意のもと、
ポートレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。